

判例刑事手続法 [補訂版]

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/34271

判例刑事手続法

(補訂版)

中山博善

補訂版はしがき

初版発行後、講義を通じて点検したところ、誤字脱字の外、説明不足或いは意味不明と受け取られる点が散見され、判例の引用漏れも判明したので、全面的に文章を練り直すとともに、記述内容を補充し、その後に公刊物に掲載された重要判例を追加した。

内容的に補充した点は、任意捜査の限界（写真撮影・録画）、自動車検問、訴因の拘束力、鑑定結果の拘束力、心証（証明）の程度、一事不再理効が及ぶ範囲等である。

なお、追加した判例については、本書の判例索引と初版のそれを比較対照されたい。

平成24年3月吉日

金沢大学法学類教授・弁護士 中山博善

は し が き

本書の前身は、平成20年9月に発行した「刑事手続法講義」であり、更にその前身は、同17年3月に発行（同19年3月改訂）した「刑事訴訟法講義提要」である。その歩みは、平成16年4月に縁あって金沢大学法学部教授に就任したことと軌を一にし、それまで学会や研究とは全く関わりのなかった泥臭い実務家がひたすら講義をするために書き起こし、改訂を重ねてきたものである。したがって、独自に書き起こすには、判例と自らの経験に頼るしかなく、必然的に判例を中心として記述することになった。そのため、「提要」の初版は、刑事手続上の問題点を指摘して、判例の中からその論点について判示した部分を引用して解説に代えただけのものであったが、講義を重ね改訂するに連れ、刑事手続上の諸原則の意義、諸制度の趣旨を記したうえ、判例を引用した問題点に解説を加え、特に捜査法と証拠法については解説を厚くし、主要な論点については学説を紹介してその是非を論じ、救済手続の概要を追加するに至った。そこで、何とか形だけは基本書といえる体裁になったので、本書の特色が判例の引用にあることを強調して、ここに「判例刑事手続法」として発行させていただくことにした。

本書を執筆するに当たっての考え方は、「提要」と同様であり、刑事手続には多かれ少なかれ人権侵害を伴い、その人権侵害は、事案の真相を解明して刑罰権を実現し、社会の秩序を維持するために必要最小限度のものでなくてはならず、そのためには、捜査機関に事案の真相を解明するに足る権限を付与すると共に、不要不当な刑事手続を抑制し、被疑者・被告人に十分な防御権を保障する必要があることを基本認識とし、人権保障の名の下に捜査権を無に帰せしめる解釈は、刑事訴訟法の規制対象である刑事手続そのものを否定するものであり、被疑者・被告人の防御権を無に帰せしめる解釈運用は、刑事訴訟法を否定するものである、というところにある。

最後に、「提要」から本書の発行に至るまで、校正や索引作成等にご協力頂いた本学部刑事訴訟法ゼミ卒業生諸君、及び中山法律事務所事務員各位に深甚なる謝意を表するとともに、今後も学生諸君とともに前進したいと願っている。

平成22年4月吉日

金沢大学法学部教授・弁護士 中山博善

凡 例

1 学説の内容等について参考にさせて頂いた主たる基本書等は、次の通りである。

- 渥美東洋 「刑事訴訟法」全訂版（2006・有斐閣）
井戸田侃 「刑事訴訟法要説」（1993・有斐閣）
加藤康榮 「刑事訴訟法」（2009・法学書院）
白取祐司 「刑事訴訟法」第4版（2007・日本評論社）
鈴木茂嗣 「刑事訴訟法」改訂版（1990・青林書院）
田口守一 「刑事訴訟法」第4版補正版（2006・弘文堂）
田宮 裕 「刑事訴訟法」新版（1996・有斐閣）
団藤重光 「新刑事訴訟法綱要」7訂版（1967・創文社）
庭山英雄・岡部泰昌 「刑事訴訟法」第3版（2006・青林書院）
平野龍一 「刑事訴訟法」（1958・有斐閣）
福井 厚 「刑事訴訟法」第5版（2006・有斐閣）
松尾浩也（監修） 「条解刑事訴訟法」第3版増補版（2006・弘文堂）
松尾浩也 「刑事訴訟法・上」新版、「刑事訴訟法・下」新版補正第2版（いずれも1999・弘文堂）
三井 誠 「刑事手続法・Ⅰ」新版（1997・有斐閣）、「刑事手続法・Ⅱ」（2003・有斐閣）、「刑事手続法・Ⅲ」（2004・有斐閣）
光藤景皎 「口述刑事訴訟法・上」第2版（2000・成文堂）、「口述刑事訴訟法・中」補訂版（2005・成文堂）

2 判例の引用文献は、学生の理解に資するため、判例解説が付されている判例時報を中心としたが、本書に判示内容を記載するに際しては、株式会社TKCの法律情報データベース「LEX/DBインターネット」から所要部分をコピーさせていただいた。

3 略語

判 時	-----	判例時報
判 夕	-----	判例タイムス
刑 集	-----	最高裁判所刑事判例集
裁 集 刑	-----	最高裁判所裁判集刑事編
高 刑 集	-----	高等裁判所刑事判例集
下 刑 集	-----	下級裁判所刑事裁判例集
民 集	-----	最高裁判所民事判例集
高 特	-----	高等裁判所刑事裁判特報
刑裁月報	-----	刑事裁判月報
速 報	-----	高等裁判所刑事裁判速報

目 次

第I章 総 論

第1	刑事訴訟法の目的	-----	1
1	実体的真実主義		2
2	適正手続		2
3	迅速な裁判		3
第2	刑事手続の当事者	-----	5
1	裁判所・裁判官		〃
2	検察官		9
3	司法警察職員		12
4	検察官と司法警察職員の関係		13
5	被疑者・被告人		15
6	弁護士		17
7	被害者等		18
第3	刑事手続の概要	-----	23
1	強制捜査の概要		23
2	公判手続の概要		26

第II章 捜 査

第1	捜査の構造	-----	28
1	捜査の意義		〃
2	捜査構造の要点		29
第2	捜査の原則—任意捜査の原則	-----	32
1	任意捜査の原則の意義と根拠		〃
2	任意捜査の方法		〃
3	任意捜査の適法性基準		33
4	任意捜査の限界		34
第3	捜査の端緒	-----	45
1	職務質問		〃
2	自動車検問		48

3	検視	5 1
4	告訴	5 2
5	告発	5 6
第4	逮捕	5 7
1	通常逮捕	5 8
2	緊急逮捕	6 1
3	現行犯逮捕	6 5
第5	勾留	7 0
1	逮捕前置主義	7 1
2	勾留質問	7 2
3	勾留の要件	7 2
4	勾留状の発付	7 4
5	勾留期間とその延長	7 4
6	勾留の取消し	7 5
7	勾留の執行停止	7 5
第6	逮捕・勾留をめぐる諸問題	7 6
1	事件単位の原則	〃
2	逮捕・勾留一回性の原則	7 8
3	違法逮捕と勾留	8 3
4	別件逮捕・勾留	8 5
第7	被疑者の取調べ	9 4
1	被疑者取調べの意義と弊害	〃
2	被疑者取調べの根拠とその許容限度	9 7
3	被疑者取調べの時期・方法	1 0 9
4	取調べ可視化論	1 1 5
第8	第三者の取調べ等	1 2 0
1	取調べ、又は鑑定・通訳・翻訳の囑託	〃
2	第1回公判期日前の証人調べ請求	〃
第9	捜索・差押え・検証・鑑定	1 2 2

1	令状による捜索・差押え・検証	1 2 2
2	令状によらない捜索・差押え・検証	1 3 4
3	鑑定等	1 3 8
4	身体検査	〃
第10	被疑者の防御権 -----	1 4 1
1	黙秘権	〃
2	弁護人選任権	1 4 3
3	公的（国選）弁護制度	1 4 4
4	必要的弁護制度	1 4 6
5	一般人との接見交通権	1 4 7
6	弁護人との接見交通権	1 4 8
7	証拠保全請求権	1 5 5
8	勾留理由の開示請求権	〃

第Ⅲ章 公 訴

第1	公訴権 -----	1 5 7
1	国家訴追主義・起訴独占主義	〃
2	起訴便宜主義	1 5 9
3	不起訴処分の是正制度	1 6 0
4	公訴権濫用論	1 6 3
第2	訴訟条件 -----	1 6 7
1	公訴時効	〃
2	親告罪の告訴	1 7 3
第3	公訴手続 -----	1 7 8
1	起訴状の提出と記載事項	〃
2	訴因の特定	1 7 9
3	起訴状一本主義	1 8 3

第Ⅳ章 公 判

第1	公判の原則 -----	1 8 6
1	公判中心主義	〃

2	当事者主義	1 8 8
第2	公判準備 -----	1 9 0
1	保釈	//
2	準備手続	1 9 2
3	公判前整理手続	1 9 5
第3	訴因変更 -----	2 1 2
1	訴因変更の要否	2 1 3
2	訴因変更の可否	2 2 1
3	訴因変更の許否	2 2 7
4	訴因変更命令	2 2 8
第4	証拠調べ -----	2 3 1
1	冒頭陳述	//
2	証拠調べ請求	2 3 2
3	証拠調べの範囲等	2 3 3
4	証拠決定	2 3 4
5	証人・鑑定人・通訳人・翻訳人尋問	2 3 5
6	証拠書類・証拠物	2 3 9
7	被害者等の意見陳述	2 4 0
8	被告人質問	2 4 1

第V章 証 拠

第1	証拠裁判主義 -----	2 4 2
1	証拠能力	//
2	厳格な証明と自由な証明	2 4 6
3	挙証責任	2 4 9
第2	自由心証主義 -----	2 5 1
1	例外	//
2	心証（証明）の程度	2 5 3
3	心証形成の合理性	2 5 6
第3	自白法則 -----	2 5 7

1	証拠能力の規制	257
2	証明力の規制	269
第4	伝聞法則 -----	278
1	法321条1項書面	281
2	その他の供述書面	290
3	伝聞供述	297
4	任意性の調査	298
5	同意書面	299
6	合意書面	301
7	証明力を争うための証拠	〃
8	関連問題	303
第5	違法収集証拠排除法則 -----	307
1	意義と判例法理	〃
2	学説とその検討	309
3	諸問題	310

第VI章 裁判

第1	裁判の種類 -----	318
1	判決・決定・命令	〃
2	終局裁判・非終局裁判	319
3	実体裁判・形式裁判	〃
第2	裁判の内容 -----	320
1	有罪判決	〃
2	無罪判決	327
3	形式判決	〃
第3	裁判の効力 -----	330
1	裁判の成立	〃
2	裁判の確定	331
3	一事不再理効	335

第VII章 裁判員制度

第1	総則	-----	3 4 5
1	制度趣旨		3 4 5
2	対象事件		3 4 6
3	合議体の構成		3 4 8
4	裁判官及び裁判員の権限		3 4 9
第2	裁判員等	-----	3 5 1
1	地位		〃
2	選任		3 5 2
3	解任		3 5 7
4	任務の終了		3 5 9
第3	裁判手続の特例	-----	3 6 0
1	公判前整理手続前置主義		〃
2	冒頭陳述に当たっての義務		〃
3	第一回公判期日前の鑑定		〃
4	裁判員等の権限と義務		3 6 1
5	公判手続の更新		3 6 3
6	区分審理・部分判決		〃
7	法の適用に関する特例		3 6 4
第4	評議	-----	3 6 6
1	評議手続		〃
2	評決方法		3 6 7
3	評議の秘密		3 6 8
第5	保護措置	-----	3 7 1
1	不利益取扱いの禁止		〃
2	裁判員等を特定するに足る情報の取扱い		〃
3	裁判員等に対する接触の規制		〃
第VIII章 救済手続			
第1	上訴	-----	3 7 3
1	通則		〃

2	控訴	379
3	上告	398
4	抗告	404
5	準抗告	406
第2	非常救濟手續	410
1	再審	〃
2	非常上告	417
	事項索引	卷末
	判例索引	〃